

# 令和 6 年 度 当 初 予 算 の 概 要

第 1. 予算編成方針と予算の規模	
予算編成方針 .....	2
予算の規模 .....	3
第 2. 一般会計予算の概要 .....	4
第 3. 一般会計予算主要事業 .....	7
第 4. 特別会計予算の概要	
(1) 病院事業債管理特別会計 .....	10
(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定） ..	11
(3) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定） ..	12
(4) 後期高齢者医療特別会計 .....	13
(5) 介護保険事業特別会計 .....	14
第 5. 企業会計予算の概要	
(1) 水道事業会計 .....	15
(2) 公共下水道事業会計 .....	17
(3) 農業集落排水事業会計 .....	19

旭 市

## 令和6年度 予算編成方針

現在の日本経済は、世界的な物価高騰とそれに対応する各国の金融引締めによる海外景気の下振れリスクなどから受ける影響に十分注意する必要がある中、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、緩やかに回復している。

国においては、こうした経済環境の下、当面の経済財政運営について、足下の物価高や世界経済の減速等による日本経済の下振れリスクに万全の対応を図りつつ、持続的な成長に向けた経済構造の強化を進め、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくとしている。

そのため、令和6年度の国の予算については、「経済財政運営と改革の基本方針2023」（骨太の方針）（令和5年6月16日閣議決定）において、少子化対策・こども政策の抜本強化をはじめとする重要政策課題に必要な予算措置を講ずることなどにより、メリハリの効いた予算編成とし、重要な政策の選択肢をせばめることなく、経済財政一体改革を着実に推進するとしている。

また、地方財政については、新型コロナウイルス感染症の感染症法における位置付けの変更を踏まえて、地方財政の歳出構造について平時に戻すとし、デジタル技術の活用等による地方自治体の業務効率化などの地方行財政改革に着実に取り組むとしており、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額については、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することが示されている。

本市の今後の財政見直しについては、歳入は、現状では市税収入など引き続き堅調に推移しているものの、世界的な金融引締めに伴う影響など、景気を下押しするリスクがあることから、先の見直しは不透明であり、依然として予断を許さない状況となっている。

歳出は、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加や老朽化の進むインフラ、公共施設等の維持更新にかかる経費の増加が避けられない中、エネルギー価格の高騰や物価高による経常経費の上昇が引き続き懸念されることから、加速度的に財政負担が増えていくことが想定される。

こうした状況の下、令和6年度の予算編成にあたっては、国の動向や本市の財政状況を踏まえ、より健全な財政運営を推進しつつ、「チーム旭でまちづくり」の理念の下、全職員がワンチームとなって、最終年度を迎える「第2期 旭市総合戦略（令和2年度～令和6年度）」に掲げる4つの基本目標の実現に向け、関連する施策を着実に実施するものとし、社会の変化や市民ニーズを的確に捉えながら、将来にわたり市民が安心して住み続けたいと思えるまちづくりを目指して、下記の事業に取り組むものとする。

### 記

#### 「旭市総合戦略」4つの基本目標に基づく事業

##### （1）魅力ある雇用を創出し、安心して働けるまちづくり

農業経営の生産基盤の強化を支援するための新規就農総合支援事業、水田農業構造改革推進事業、畜産環境フレッシュ事業、有害鳥獣駆除事業、多面的機能発揮促進事業、園芸生産強化支援事業等。

活力ある商業活動を支援する商業活性化推進事業。

旭市の魅力を全国に発信する観光資源創出プロモーション事業、観光振興や地域活性化を目指した観光イベントへの助成等。

##### （2）結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

結婚から妊娠、出産、育児と切れ目のない支援のための子育て世代包括支援事業、出産・子育て応援給付金給付事業、子ども医療費助成事業（高校3年生まで）、乳幼児紙おむつ給付事業、学校給食費の第1子・第2子半額免除と第3子以降全額無償化、共働き家庭等を支援する放課後児童クラブ運営事業、ファミリー・サポート・センター事業等。

適切な教育・保育サービスの充実を図るための学校再編推進事業、保育所統合整備事業、民間地域子ども・子育て支援事業費助成事業等。

安全・快適な教育環境の充実を図る小・中学校施設改修事業等。

市民一人ひとりの健康を守るための感染症予防対策事業、各種検診事業。

障がい者の自立、生活を支援するための自立支援給付事業、障害児通所支援事業等。

文化意識の高揚と豊かな心を育むための文化振興事業等。

スポーツを通じた交流を図るためのスポーツ振興事業、スポーツ施設管理運営費等。

##### （3）ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

旭市への移住・定住を促進し、地域の活性化を図るための生涯活躍のまち形成事業、移住・定住促進事業、シティプロモーション推進事業、ふるさと応援寄附推進事業等。

市民生活及び生活環境の向上を図る空き家等対策推進事業、住宅リフォーム補助事業、住宅用省エネルギー設備設置助成事業等。

産業振興や地域振興を促進するための飯岡海上連絡道三川蛇園線、南堀之内バイパスなどの主要な幹線市道の整備事業等。

道路冠水被害を解消し、生活環境の向上を図るための冠水対策排水整備事業、蛇園南地区排水路整備事業等。

生活環境の向上に寄与する道路新設改良事業、道路維持補修事業等。

##### （4）将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

災害に強い地域づくりのための防災行政無線等整備事業等。

災害時の備蓄品の確保や防災備蓄倉庫の整備などを行う防災対策整備事業、消防力強化・防災対策としての消防庁舎整備事業、消防広域化・共同化基盤整備事業等。

公共交通網としてのデマンド交通運行事業、コミュニティバス等運行事業等。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための外出支援サービス事業、緊急通報体制等整備事業、家族介護用品給付事業等。

## 予 算 の 規 模

(単位：千円)

会 計 名		年 度	令和 6 年度 当 初 予 算 ①	令和 5 年度 当 初 予 算 ②	比 較 増 減	
					増 減 額 ①-② ③	増 減 率 ③ / ②
一 般 会 計			32,480,000	30,500,000	1,980,000	6.5%
特別会計	病院事業債管理		3,246,000	2,831,000	415,000	14.7%
	国民健康保険事業 (事業勘定)		7,979,000	8,424,000	△ 445,000	△ 5.3%
	国民健康保険事業 (施設勘定)		84,000	80,000	4,000	5.0%
	後期高齢者医療		862,000	810,000	52,000	6.4%
	介護保険事業		5,494,000	5,603,000	△ 109,000	△ 1.9%
小 計			17,665,000	17,748,000	△ 83,000	△ 0.5%
企業会計	水道事業	(収)	1,539,241	1,546,616	△ 7,375	△ 0.5%
		(資)	642,099	948,511	△ 306,412	△ 32.3%
	公共下水道事業	(収)	582,149	566,983	15,166	2.7%
		(資)	379,190	307,210	71,980	23.4%
	農業集落排水事業	(収)	84,541	83,176	1,365	1.6%
		(資)	64,963	39,493	25,470	64.5%
小 計			3,292,183	3,491,989	△ 199,806	△ 5.7%
合 計			53,437,183	51,739,989	1,697,194	3.3%

※ 企業会計欄における(収)は収益的支出、(資)は資本的支出である。

令和6年度 旭市一般会計予算の概要

1. 予算規模

令和6年度当初予算額	32,480,000千円
令和5年度当初予算額	30,500,000千円
比較	1,980,000千円(6.5%増)

2. 歳入

1款 市税は、7,448,164千円で、対前年度145,348千円、1.9%の減で計上した。

市民税は、令和5年度決算見込の増減傾向から、対予算で法人分は増を見込んだ。個人分は、市内各企業の給与動向アンケートから給与所得を増と見込んだものの、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において令和6年度分の個人住民税(所得割)1万円の定額減税を実施するとされたことから、定額減税による影響額を2億6,248万1,000円と見込み、全体として減と見込んだ。固定資産税は、土地、償却資産分で増と見込むが、評価替えの影響で家屋が減となることから減と見込んだ。これらのことから、市税全体では、定額減税分が大きく影響し、前年度比1.9%の減と見込んだ。なお、都市計画税については、都市計画事業等の財源に、入湯税については観光・消防施設等の整備、及び観光振興に要する費用の財源に充てる。

7款 地方消費税交付金は、例年12か月分が交付されること、令和6年度は、暦の関係で、11か月分となることから、1,494,000千円で、対前年度146,000千円、8.9%の減で計上した。

9款 地方特例交付金は、定額減税による減収分について、その全額を地方特例交付金で補填するとされていることから、308,000千円で、対前年度253,000千円、46.0%の増で計上した。

10款 地方交付税は、9,200,000千円で、対前年度190,000千円、2.1%の増で計上した。

普通交付税は、8,150,000千円で、地方財政計画の伸びに伴う交付額の増などから、対前年度150,000千円、1.9%の増で計上した。

特別交付税は、1,050,000千円で、災害時医療体制整備分や地方バス路線運行維持対策費の増などから、対前年度40,000千円、4.0%の増で計上した。

12款 分担金及び負担金は、第1子、第2子に対する学校給食費の5割減免を実施することに伴い、学校給食費負担金が、対前年度で約6,500万円の減となったことなどから、256,571千円で、対前年度70,213千円、21.5%の減で計上した。

14款 国庫支出金は、3,481,709千円で、対前年度167,595千円、5.1%の増で計上した。

主なものは、障害者自立支援給付費等負担金712,682千円、生活保護費負担金712,602千円、児童手当負担金652,475千円、子どものための教育・保育給付交付金556,035千円を計上した。

15款 県支出金は、1,999,644千円で、対前年度124,891千円、5.9%の減で計上した。

主なものは、障害者自立支援給付費等負担金356,341千円、子どものための教育・保育給付費負担金253,956千円、国民健康保険に係る保険基金安定負担金222,481千円を計上した。

16款 財産収入は、173,433千円で、対前年度13,123千円、7.0%の減で計上した。

主なものは、売却予定の市有地の売り払いに伴う土地売却収入79,117千円を計上した。

17款 寄附金は、ふるさと応援寄附金の令和5年度決算見込が増加傾向であることから、対前年度48,000千円、30.0%の増を見込み、208,000千円を計上した。

18款 繰入金は、1,321,599千円で、対前年度477,154千円、56.5%の増で計上した。

主なものは、財政調整基金繰入金742,000千円、ふるさと応援基金繰入金200,000千円、地域振興基金繰入金135,778千円を計上した。

21款 市債は、4,059,200千円で、対前年度1,316,500千円、48.0%の増で計上した。

主なものは、合併特例債が6事業1,225,800千円、緊急防災・減災事業債が10事業671,500千円、公共施設等適正管理推進事業債(集約化・複合化)が1事業641,500千円、臨時財政対策債50,000千円を計上した。

一般会計

《 歳 入 》

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	7,448,164	22.9%	7,593,512	24.9%	△ 145,348	△ 1.9%
2 地 方 譲 与 税	360,000	1.1%	331,000	1.1%	29,000	8.8%
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	49,000	0.2%	50,000	0.2%	△ 1,000	△ 2.0%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000	0.1%	47,000	0.1%	△ 7,000	△ 14.9%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	143,000	0.5%	140,000	0.4%	3,000	2.1%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,494,000	4.6%	1,640,000	5.4%	△ 146,000	△ 8.9%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	55,000	0.2%	52,000	0.2%	3,000	5.8%
9 地 方 特 例 交 付 金	308,000	0.9%	55,000	0.2%	253,000	460.0%
10 地 方 交 付 税	9,200,000	28.3%	9,010,000	29.5%	190,000	2.1%
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0.0%	8,000	0.0%	△ 1,000	△ 12.5%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	256,571	0.8%	326,784	1.1%	△ 70,213	△ 21.5%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	312,327	1.0%	319,435	1.0%	△ 7,108	△ 2.2%
14 国 庫 支 出 金	3,481,709	10.7%	3,314,114	10.9%	167,595	5.1%
15 県 支 出 金	1,999,644	6.2%	2,124,535	7.0%	△ 124,891	△ 5.9%
16 財 産 収 入	173,433	0.5%	186,556	0.6%	△ 13,123	△ 7.0%
17 寄 附 金	208,000	0.6%	160,000	0.5%	48,000	30.0%
18 繰 入 金	1,321,599	4.1%	844,445	2.8%	477,154	56.5%
19 繰 越 金	600,000	1.8%	600,000	2.0%	0	0.0%
20 諸 収 入	960,353	3.0%	951,919	3.1%	8,434	0.9%
21 市 債	4,059,200	12.5%	2,742,700	9.0%	1,316,500	48.0%
合 計	32,480,000	100.0%	30,500,000	100.0%	1,980,000	6.5%
一 般 財 源	20,653,877	63.6%	20,357,849	66.7%	296,028	1.5%
特 定 財 源	11,826,123	36.4%	10,142,151	33.3%	1,683,972	16.6%
自 主 財 源	11,280,447	34.7%	10,982,651	36.0%	297,796	2.7%
依 存 財 源	21,199,553	65.3%	19,517,349	64.0%	1,682,204	8.6%

3-1. 歳出(目的別)

- 2款 総務費は、主なものとして、庁舎管理費の事業完了による減などがあったものの、前年度実績より令和6年度中の寄附額の増加を見込んだことから、ふるさと応援基金積立金が増となり、前年度から微増した。
- 3款 民生費は、主なものとして、中央第二・ゆたか保育所の統合を進める保育所統合整備事業の工事進捗や児童手当給付事業、生活保護扶助費の大幅な増加などにより前年度から増となった。
- 4款 衛生費は、主なものとして、病院事業債の償還終了による旭中央病院負担金の減があったものの、匠瑳中継施設整備事業に伴う東総地区広域市町村圏事務組合への負担金の増により前年度から増となった。
- 6款 農林水産業費は、主なものとして、申請者等の増加見込みから、漁業制度資金利子補給事業や新規就農総合支援事業で増があったものの、事業進捗による農業基盤整備事業、農業水利施設改修事業などの事業費の減により前年度から減となった。
- 7款 商工費は、主なものとして、市営海浜プールの修繕工事や長熊釣堀センターの改修工事を計上している観光施設管理費で増があったものの、プレミアム付き共通商品券発行事業の未実施による補助金の減に伴い、商業活性化推進事業が減となり、前年度から減となった。
- 8款 土木費は、主なものとして、道路新設改良事業の増があったものの、飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業、南堀之内バイパス整備事業などの大型の道路事業の進捗により、前年度から減となった。
- 9款 消防費は、主なものとして、海上・飯岡統合消防分署庁舎工事を計上している消防庁舎整備事業、防災行政無線の電波方式を改めて防災機能の向上を図る防災行政無線等整備事業などの事業進捗により前年度から増となった。
- 10款 教育費は、主なものとして、物価高騰に伴う学校給食の賄材料費の増や、いいおかユートピアセンターのカーペット張替えおよび空調設備工事等、公園駐車場整備に伴う大原幽学遺跡史跡公園整備事業などの増により前年度から増となった。

一般会計

《 歳出 》 目的別

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	220,422	0.7%	220,990	0.7%	△568	△0.3%
2 総務費	3,530,466	10.9%	3,522,425	11.5%	8,041	0.2%
3 民生費	11,129,326	34.3%	9,624,700	31.6%	1,504,626	15.6%
4 衛生費	4,219,760	13.0%	4,082,405	13.4%	137,355	3.4%
5 労働費	2,767	0.0%	2,138	0.0%	629	29.4%
6 農林水産業費	912,954	2.8%	1,228,793	4.0%	△315,839	△25.7%
7 商工費	435,606	1.3%	486,711	1.6%	△51,105	△10.5%
8 土木費	3,220,022	9.9%	3,546,225	11.6%	△326,203	△9.2%
9 消防費	2,554,434	7.9%	1,729,550	5.7%	824,884	47.7%
10 教育費	2,709,666	8.3%	2,565,704	8.4%	143,962	5.6%
11 災害復旧費	7	0.0%	7	0.0%	0	0.0%
12 公債費	3,351,360	10.3%	3,262,242	10.7%	89,118	2.7%
13 諸支出金	143,210	0.4%	178,110	0.6%	△34,900	△19.6%
14 予備費	50,000	0.2%	50,000	0.2%	0	0.0%
合 計	32,480,000	100.0%	30,500,000	100.0%	1,980,000	6.5%

3-2. 歳出（性質別）

- (1) 人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、15,706,270千円で、対前年度901,395千円、6.1%の増で計上した。  
 人件費は、給与改定や会計年度任用職員の勤勉手当支給開始による増などにより、対前年度228,001千円、3.8%の増で計上した。  
 扶助費は、生活保護扶助費、児童手当給付事業、自立支援給付事業の増などにより、対前年度584,276千円、10.7%の増で計上した。  
 公債費は、平成30年度に借入れをした新庁舎建設事業の元金償還開始による増などにより、対前年度89,118千円、2.7%の増で計上した。
- (2) 投資的経費は、4,877,321千円で、対前年度1,020,559千円、26.5%の増で計上した。  
 主なものとして、合併特例事業では、消防庁舎整備事業、飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業、冠水対策排水整備事業などを計上した。  
 公共施設適正管理事業では、保育所統合整備事業、いいおかユートピアセンター管理費、道路維持補修事業などを計上した。  
 土木費では、道路新設改良事業のほか、継続事業として、南堀之内バイパス整備事業、飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業などを計上した。  
 消防費では、継続事業として消防庁舎整備事業、防災行政無線等整備事業などを計上した。  
 教育費では、大原幽学遺跡史跡公園管理費などを計上した。
- (3) 物件費は、3,842,806千円で、対前年度60,516千円、1.6%の増で計上した。  
 主なものとして、小学校教師用教科書及び指導書の更新に要する経費などを計上した。
- (4) 補助費等は、4,792,938千円で、対前年度53,332千円、1.1%の減で計上した。  
 主なものとして、匠瑳市中継施設整備に係る東総地区広域市町村圏事務組合負担金などを計上した。
- (5) 積立金は、320,196千円で、対前年度64,209千円、25.1%の増で計上した。  
 主なものとして、ふるさと応援基金積立金を計上した。
- (6) 投資及び出資金は、196,615千円で、対前年度42,675千円、17.8%の減で計上した。  
 水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計への出資金を計上した。
- (7) 繰出金は、2,417,404千円で、対前年度356千円の減で計上した。  
 主なものとして、国民健康保険事業特別会計をはじめとする特別会計への繰出金や、後期高齢者医療広域連合に対する負担金を計上した。

一般会計

《 歳 出 》 性質別

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	6,290,215	19.4%	6,062,214	19.9%	228,001	3.8%
2 物 件 費	3,842,806	11.8%	3,782,290	12.4%	60,516	1.6%
3 維 持 補 修 費	171,650	0.5%	139,566	0.5%	32,084	23.0%
4 扶 助 費	6,064,695	18.7%	5,480,419	18.0%	584,276	10.7%
5 補 助 費 等	4,792,938	14.8%	4,846,270	15.9%	△ 53,332	△ 1.1%
6 普 通 建 設 事 業 費	4,877,314	15.0%	3,856,755	12.6%	1,020,559	26.5%
イ 補 助	424,522	1.3%	645,788	2.1%	△ 221,266	△ 34.3%
ロ 単 独	4,419,203	13.6%	3,156,953	10.3%	1,262,250	40.0%
ハ 県 営 事 業 負 担 金 等	33,589	0.1%	54,014	0.2%	△ 20,425	△ 37.8%
7 災 害 復 旧 費	7	0.0%	7	0.0%	0	0.0%
8 公 債 費	3,351,360	10.3%	3,262,242	10.7%	89,118	2.7%
9 積 立 金	320,196	1.0%	255,987	0.8%	64,209	25.1%
10 投 資 及 び 出 資 金	196,615	0.6%	239,290	0.8%	△ 42,675	△ 17.8%
11 貸 付 金	104,800	0.3%	107,200	0.3%	△ 2,400	△ 2.2%
12 繰 出 金	2,417,404	7.4%	2,417,760	7.9%	△ 356	△ 0.0%
13 予 備 費	50,000	0.2%	50,000	0.2%	0	0.0%
合 計	32,480,000	100.0%	30,500,000	100.0%	1,980,000	6.5%
義務的経費 1 + 4 + 8	15,706,270	48.4%	14,804,875	48.6%	901,395	6.1%
投資的経費 6 + 7	4,877,321	15.0%	3,856,762	12.6%	1,020,559	26.5%

## 令和6年度 一般会計予算 主要事業

### <総務常任委員会>

No.	事業名 (新)…新規事業 (拡)…拡充事業	総合 戦略 ※	事業費 (千円)	財 源 内 訳				
				国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	(拡) 防災行政無線等整備事業	4	549,278			528,100		21,178
2	ふるさと応援寄附推進事業	3	98,358					98,358
3	生涯活躍のまち形成事業	◎	123,137				4,400	118,737
4	移住・定住促進事業	3	72,292		3,000		58,280	11,012
5	(拡) デマンド交通運行事業	4	22,472			4,800		17,672
6	庁舎管理費	4	114,058			900		113,158
7	(新) 自治体DX推進事業	4	9,086					9,086
8	(拡) 消防庁舎整備事業	4	738,569			696,500	40,857	1,212

### ※旭市総合戦略基本目標

1. 魅力ある雇用を創出し、安心して働けるまちづくり
  2. 結婚・出産・子育ての希望がない、誰もが生きがいを持てるまちづくり
  3. ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり
  4. 将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり
- ◎. 1～4全ての基本目標に関連する事業

## 令和6年度 一般会計予算 主要事業

### <文教福祉常任委員会>

No.	事業名 (新)…新規事業 (拡)…拡充事業	総合 戦略 ※	事業費 (千円)	財 源 内 訳					
				国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
9	環境衛生事務費	3	713,651			109,600	3	604,048	
10	住宅用省エネルギー設備設置 助成事業	3	8,600		6,350		2,250		
11	(拡) がん検診事業	2	100,970					100,970	
12	(拡) 感染症予防対策事業	2	186,809	1,539	194			185,076	
13	障害児通所支援事業	2	257,321	128,660	64,330			64,331	
14	乳幼児紙おむつ給付事業	2	27,975					27,975	
15	(新) ファミリー・サポート・センター 事業	2	8,660	2,886	2,886			2,888	
16	(拡) 民間地域子ども・子育て支援 事業費助成事業	2	111,458	37,150	37,150			37,158	
17	(拡) 児童手当給付事業	2	950,288	655,175	146,677			148,436	
18	(拡) 保育所統合整備事業	2	718,238			633,700	70,000	14,538	
19	(拡) 外出支援サービス事業	4	1,626					1,626	
20	学校再編推進事業	2	5,715					5,715	
21	(新) 部活動地域移行推進事業	2	1,220		146			1,074	
22	(拡) 学校給食費の半額免除	2	学校給食費負担軽減額 △136,346千円						
23	(新) 地域学校協働活動推進事業	2	3,112		1,979			1,133	
24	(新) 大原幽学遺跡史跡公園整備 事業	2	24,431	2,079	780	21,500		72	
25	(拡) スポーツ振興事業	2	24,889				18,429	6,460	

## 令和6年度 一般会計予算 主要事業

### <建設経済常任委員会>

No.	事業名 (新)…新規事業 (拡)…拡充事業	総合 戦略 ※	事業費 (千円)	財 源 内 訳				
				国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26	観光資源創出プロモーション 事業	1	5,846				5,846	
27	観光イベント事業	1	26,106				21,400	4,706
28	新規就農総合支援事業	1	51,810		35,850		7,600	8,360
29	畜産環境フレッシュ事業	1	9,143				9,000	143
30	有害鳥獣駆除事業	1	4,833		279			4,554
31	(拡) 漁業制度資金利子補給事業	1	860					860
32	冠水対策排水整備事業	3	383,977			364,600	19,200	177
33	蛇園南地区排水路整備事業	3	177,460			177,300		160
34	飯岡海上連絡道三川蛇園線 整備事業	3	375,865	58,685		306,000		11,180
35	南堀之内バイパス整備事業	3	333,645			333,000		645
36	都市計画総務事務費	3	29,344				1,638	27,706
37	市営住宅改修事業	3	92,162	40,198			51,964	
38	空き家等対策推進事業	3	10,432	1,250			600	8,582

令和6年度 旭市病院事業債管理特別会計予算の概要

1. 予算規模

令和6年度当初予算額	3,246,000千円
令和5年度当初予算額	2,831,000千円
比較	415,000千円(14.7%増)

令和6年度予算として、歳入は、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院からの貸付金元利収入として1,788,500千円、市債1,457,500千円を計上し、歳出は、法人への貸付金として1,457,500千円、公債費として1,788,500千円を計上した。

2. 歳入

- (1) 諸収入は、貸付金元利収入として1,788,500千円を計上した。
- (2) 市債は、病院事業債として1,457,500千円を計上した。

【起債対象経費内訳】

施設整備分	687,500千円
医療機器整備分	770,000千円

3. 歳出

- (1) 事業費は、貸付金として1,457,500千円を計上した。
- (2) 公債費は、1,788,500千円を計上した。  
内訳は、借入金償還費として1,526,950千円、借入金利子支払費として261,550千円を計上した。

令和6年度 旭市病院事業債管理特別会計予算

1. 歳入 (単位：千円)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 諸収入	1,788,500	55.1%	2,000,000	70.6%	△211,500	△10.6%
2 市債	1,457,500	44.9%	831,000	29.4%	626,500	75.4%
合計	3,246,000	100.0%	2,831,000	100.0%	415,000	14.7%

2. 歳出 (単位：千円)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	1,457,500	44.9%	831,000	29.4%	626,500	75.4%
2 公債費	1,788,500	55.1%	2,000,000	70.6%	△211,500	△10.6%
合計	3,246,000	100.0%	2,831,000	100.0%	415,000	14.7%

令和6年度 旭市国民健康保険事業特別会計予算（事業勘定）の概要

1. 予算規模

令和6年度当初予算額	7,979,000千円
令和5年度当初予算額	8,424,000千円
比較	△445,000千円（5.3%減）

歳入は、団塊世代の75歳到達や社会保険適用拡大等による被保険者数の減少に伴い、大幅な税収減を見込んでいる。なお、不足する財源には、財政調整基金繰入金を充てて予算編成をした。

歳出は、被保険者の高齢者割合の高まりを受け、一人当たりの医療費が年々増加傾向ではあるが、被保険者数の減少を鑑み、予算総額で対前年度比5.3%の減を見込んだ。

なお、令和6年度の被保険者数を15,928人、一人当たり医療費を290,610円と見込んだ。

また、退職者医療制度における経過措置の廃止に伴い、退職被保険者に係る予算科目はすべて廃止とする。

2. 歳入

- 国民健康保険税は、1,527,616千円で、対前年度△149,502千円、8.9%の減を見込んだ。
- 県支出金は、5,570,303千円で、対前年度△324,731千円、5.5%の減を見込んだ。  
内訳は、保険給付費等普通交付金5,425,456千円、保険給付費等特別交付金144,847千円を計上した。
- 繰入金金は、859,211千円で、対前年度33,074千円、4.0%の増を見込んだ。  
内訳は、一般会計繰入金484,211千円、財政調整基金繰入金375,000千円を計上した。
- その他の収入は、合計21,870千円で、主なものは、財産収入38千円、諸収入21,826千円などを見込んだ。

3. 歳出

- 総務費は、55,098千円で、対前年度8,398千円、18.0%の増を見込んだ。
- 保険給付費は、5,465,116千円で、対前年度△333,022千円、5.7%の減を見込んだ。
- 保険事業費納付金は、2,311,075千円で、対前年度△113,123千円、4.7%の減を見込んだ。  
内訳は、医療給付費分1,516,599千円、後期高齢者支援金分575,552千円、介護分218,924千円を計上した。
- 保健事業費は、86,332千円で、対前年度△7,667千円、8.2%の減を見込んだ。
- その他の支出は、合計61,379千円で、主なものは、基金積立金38千円、諸支出金31,340千円、予備費30,000千円などを見込んだ。

令和6年度 旭市国民健康保険事業特別会計予算（事業勘定）

1. 歳入

（単位：千円）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,527,616	19.1%	1,677,118	19.9%	△149,502	△8.9%
2 一部負担金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
4 国庫支出金	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
5 県支出金	5,570,303	69.8%	5,895,034	70.0%	△324,731	△5.5%
6 財産収入	38	0.0%	80	0.0%	△42	△52.5%
7 繰入金	859,211	10.8%	826,137	9.8%	33,074	4.0%
8 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
9 諸収入	21,826	0.3%	25,625	0.3%	△3,799	△14.8%
合 計	7,979,000	100.0%	8,424,000	100.0%	△445,000	△5.3%

2. 歳出

（単位：千円）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	55,098	0.7%	46,700	0.5%	8,398	18.0%
2 保険給付費	5,465,116	68.5%	5,798,138	68.8%	△333,022	△5.7%
3 保険事業費納付金	2,311,075	28.9%	2,424,198	28.8%	△113,123	△4.7%
4 保健事業費	86,332	1.1%	93,999	1.1%	△7,667	△8.2%
5 基金積立金	38	0.0%	80	0.0%	△42	△52.5%
6 公債費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
7 諸支出金	31,340	0.4%	30,884	0.4%	456	1.5%
8 予備費	30,000	0.4%	30,000	0.4%	0	0.0%
合 計	7,979,000	100.0%	8,424,000	100.0%	△445,000	△5.3%

令和6年度 旭市国民健康保険事業特別会計予算（施設勘定）の概要

1. 予算規模

令和6年度当初予算額	84,000千円
令和5年度当初予算額	80,000千円
比較	4,000千円（5.0%増）

歳入は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も引き続き予約診療を行うものの、発熱外来の増加等により、患者数は増加すると見込んだ。なお、不足する財源は、財政調整基金繰入金を充てて予算編成した。

歳出は、地域医療機関として、安定した医療を提供するため、物価高騰等の要因による人件費や施設管理費の増加を見込んだ。

なお、令和6年度の患者数は5,311人、一人当たりの診療収入を10,208円と見込んだ。

2. 歳入

- (1) 診療収入は、54,217千円で、対前年度2,841千円、5.5%の増を見込んだ。  
内訳は、外来収入49,580千円、その他の診療収入4,637千円を計上した。
- (2) 繰入金は、25,400千円で、前年度と同額を見込んだ。  
内訳は、一般会計繰入金7,100千円、事業勘定繰入金300千円、財政調整基金繰入金18,000千円を計上した。
- (3) 繰越金は、4,118千円を見込んだ。
- (4) その他の収入は、合計265千円で、主なものは、使用料及び手数料48千円、諸収入206千円などを見込んだ。

3. 歳出

- (1) 総務費は、51,328千円で、対前年度3,690千円、7.7%の増を見込んだ。  
内訳は、診療所関係職員給与費32,962千円、診療所総務事務費14,867千円、診療所施設管理費3,369千円、研究研修費130千円を計上した。
- (2) 医業費は、30,660千円で、対前年度310千円、1.0%の増を見込んだ。  
内訳は、医療用機械器具費1,837千円、医療用消耗器材費1,223千円、医薬品衛生材料費27,600千円を計上した。
- (3) その他の支出は、合計2,012千円で、主なものは、基金積立金10千円、予備費2,000千円などを見込んだ。

令和6年度 旭市国民健康保険事業特別会計予算（施設勘定）

1. 歳入

（単位：千円）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	54,217	64.6%	51,376	64.2%	2,841	5.5%
2 使用料及び手数料	48	0.1%	38	0.0%	10	26.3%
3 財産収入	11	0.0%	11	0.0%	0	0.0%
4 繰入金	25,400	30.2%	25,400	31.8%	0	0.0%
5 繰越金	4,118	4.9%	2,942	3.7%	1,176	40.0%
6 諸収入	206	0.2%	233	0.3%	△27	△11.6%
合 計	84,000	100.0%	80,000	100.0%	4,000	5.0%

2. 歳出

（単位：千円）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	51,328	61.1%	47,638	59.6%	3,690	7.7%
2 医業費	30,660	36.5%	30,350	37.9%	310	1.0%
3 基金積立金	10	0.0%	10	0.0%	0	0.0%
4 公債費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5 諸支出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
6 予備費	2,000	2.4%	2,000	2.5%	0	0.0%
合 計	84,000	100.0%	80,000	100.0%	4,000	5.0%

令和6年度 旭市後期高齢者医療特別会計予算の概要

1. 予算規模

令和6年度当初予算額	862,000千円
令和5年度当初予算額	810,000千円
比較	52,000千円(6.4%増)

歳入は、一昨年から引き続き団塊の世代が後期高齢者医療に加入することによる被保険者数の増加や、保険料率の改定による保険料の増を見込み予算編成した。

歳出は、保険料等の増に伴う広域連合納付金の増を見込む一方、高齢者の健康診査事業を一般会計へ移行したことによる減少を勘案し、予算総額で対前年度比6.4%の増を見込んだ。

なお、令和6年度の平均被保険者数は、10,718人、261人の増を見込んだ。

2. 歳入

- (1) 保険料は、632,413千円で、対前年度63,194千円、11.1%の増を見込んだ。  
内訳は、現年度分特別徴収保険料 397,991千円、現年度分普通徴収保険料 232,774千円、滞納繰越分普通徴収保険料 1,648千円を計上した。
- (2) 繰入金は、221,879千円で、対前年度20,416千円、10.1%の増を見込んだ。  
内訳は、一般会計からの事務費繰入金 19,900千円、保険基盤安定繰入金 201,979千円を計上した。
- (3) 繰越金は、5,000千円を見込んだ。
- (4) 諸収入は、2,708千円で、対前年度31,610千円、92.1%の減を見込んだ。

3. 歳出

- (1) 総務費は、21,473千円で、対前年度611千円、2.8%の減を見込んだ。  
内訳は、総務管理費 18,026千円、徴収費 3,447千円を計上した。
- (2) 広域連合納付金は、834,392千円で、対前年度84,257千円、11.2%の増を見込んだ。  
内訳は、保険基盤安定拠出金 201,979千円、保険料納付金 632,413千円を計上した。
- (3) その他の支出は、諸支出金 1,135千円、予備費 5,000千円を見込んだ。

令和6年度 旭市後期高齢者医療特別会計予算

1. 歳入

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	632,413	73.4%	569,219	70.3%	63,194	11.1%
2 繰入金	221,879	25.7%	201,463	24.9%	20,416	10.1%
3 繰越金	5,000	0.6%	5,000	0.6%	0	0.0%
4 諸収入	2,708	0.3%	34,318	4.2%	△ 31,610	△ 92.1%
合 計	862,000	100.0%	810,000	100.0%	52,000	6.4%

2. 歳出

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	21,473	2.5%	22,084	2.7%	△ 611	△ 2.8%
2 広域連合納付金	834,392	96.8%	750,135	92.6%	84,257	11.2%
3 諸支出金	1,135	0.1%	1,886	0.3%	△ 751	△ 39.8%
4 予備費	5,000	0.6%	5,000	0.6%	0	0.0%
保健事業費			30,895	3.8%		
合 計	862,000	100.0%	810,000	100.0%	52,000	6.4%

令和6年度 旭市介護保険事業特別会計予算の概要

令和6年度 旭市介護保険事業特別会計予算

1. 予算規模

令和6年度当初予算額	5,494,000千円
令和5年度当初予算額	5,603,000千円
比較	△109,000千円(1.9%減)

保険給付費については、公費負担50%、保険料負担50%で賄うことになっており、公費負担50%の内訳は、国25%(施設等15%)、県12.5%(施設等17.5%)、市12.5%で、保険料負担50%の内訳は、第1号被保険者保険料23%、第2号被保険者保険料(支払基金交付金)27%である。

歳出の94.3%を占める保険給付費については、対前年度1.4%の減を見込んだ。要介護・要支援状態となることを予防するための地域支援事業費については、15.4%の減を見込んだ。

2. 歳入

- (1) 保険料は、基準額66,000円、賦課人数20,304人、条例で定める所得段階に応じた13段階により設定し、1,264,004千円、対前年度35,978千円、2.9%の増を見込んだ。
- (2) 国庫支出金は、1,188,316千円で、対前年度△61,787千円、4.9%の減を見込んだ。  
内訳は、介護給付費負担金に930,851千円、調整交付金に172,292千円、地域支援事業交付金に70,647千円、保険者機能強化推進交付金に4,601千円、保険者努力支援交付金9,924千円を計上した。
- (3) 支払基金交付金は、1,415,011千円で、対前年度△34,009千円、2.3%の減を見込んだ。  
内訳は、介護給付費交付金に1,399,357千円、地域支援事業支援交付金に15,654千円を計上した。
- (4) 県支出金は、788,885千円で、対前年度△26,779千円、3.3%の減を見込んだ。  
内訳は、介護給付費負担金に753,561千円、地域支援事業交付金に35,324千円を計上した。
- (5) 繰入金は、830,556千円で、対前年度△23,019千円、2.7%の減を見込んだ。  
内訳は、一般会計から、介護給付費に647,851千円、地域支援事業に37,728千円、介護保険事務費に85,938千円、低所得者保険料軽減繰入金に59,038千円を計上した。
- (6) その他の収入は、財産収入に12千円、諸収入に7,215千円を計上した。

3. 歳出

- (1) 総務費は、介護保険関係事務費、介護認定審査会等経費、介護保険料賦課徴収等経費として、85,938千円、対前年度2,478千円、3.0%の増を見込んだ。
- (2) 保険給付費は、5,182,811千円で、対前年度△72,494千円、1.4%の減を見込んだ。  
内訳は、介護サービス等諸費に4,778,961千円、介護予防サービス等諸費に45,484千円、その他諸費に3,758千円、高額介護サービス等費に110,965千円、高額医療合算介護サービス等費に8,965千円、特定入所者介護サービス等費に234,678千円を計上した。
- (3) 地域支援事業費は、213,444千円、対前年度△38,970千円、15.4%の減を見込んだ。  
内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費に56,580千円、一般介護予防事業費に947千円、包括的支援事業費に129,268千円、任意事業費に26,198千円、その他諸費に451千円を計上した。
- (4) その他の支出は、基金積立金に24千円、諸支出金に1,782千円、予備費に10,000千円を計上した。

1. 歳入 (単位:千円)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,264,004	23.0%	1,228,026	21.9%	35,978	2.9%
2 国庫支出金	1,188,316	21.6%	1,250,103	22.3%	△61,787	△4.9%
3 支払基金交付金	1,415,011	25.8%	1,449,020	25.9%	△34,009	△2.3%
4 県支出金	788,885	14.4%	815,664	14.6%	△26,779	△3.3%
5 財産収入	12	0.0%	38	0.0%	△26	△68.4%
6 繰入金	830,556	15.1%	853,575	15.2%	△23,019	△2.7%
7 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
8 諸収入	7,215	0.1%	6,573	0.1%	642	9.8%
合計	5,494,000	100.0%	5,603,000	100.0%	△109,000	△1.9%

2. 歳出 (単位:千円)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	85,938	1.6%	83,460	1.5%	2,478	3.0%
2 保険給付費	5,182,811	94.3%	5,255,305	93.8%	△72,494	△1.4%
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
4 基金積立金	24	0.0%	38	0.0%	△14	△36.8%
5 地域支援事業費	213,444	3.9%	252,414	4.5%	△38,970	△15.4%
6 諸支出金	1,782	0.0%	1,782	0.0%	0	0.0%
7 予備費	10,000	0.2%	10,000	0.2%	0	0.0%
合計	5,494,000	100.0%	5,603,000	100.0%	△109,000	△1.9%

令和6年度旭市水道事業会計予算

令和6年度 旭市水道事業会計予算の概要

1. 業務の予定量

(1) 給水件数

年度末の給水件数を 21,775 件（対前年度比 0.4%増）と予定した。

(2) 年間給水量

年間給水量を 6,451,620 m<sup>3</sup>（対前年度比 2.1%減）と予定した。

2. 収益的収入及び支出

水道事業収益を 1,675,941 千円（対前年度比 2.2%減）、水道事業費用を 1,539,241 千円（対前年度比 0.5%減）と予定した。

収益的収支差引は 136,700 千円（消費税抜きで 131,300 千円）の予定。

(1) 水道事業収益の主なもの

- ・給水収益（水道料金収入）は、年間有収水量を 5,806,459 m<sup>3</sup>と想定し、1,443,485 千円（対前年度比 2.3%減）を予定した。
- ・他会計補助金は、高料金対策に要する経費として一般会計から 80,000 千円を予定した。

(2) 水道事業費用の主なもの

- ・原水及び浄水費（受水費）は、年間受水量を 6,451,620 m<sup>3</sup>と想定し、899,366 千円（対前年度比 0.9%減）を予定した。
- ・構築物等有形固定資産の減価償却費を 200,724 千円、水道施設等の修繕費を 105,323 千円と予定した。

収益的収入及び支出（消費税込み）

収 入

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
1 営 業 収 益	1,454,569	1,489,754	△ 35,185	△ 2.4 %
(1) 給 水 収 益	1,443,485	1,477,232	△ 33,747	△ 2.3 %
(2) そ の 他 営 業 収 益	11,084	12,522	△ 1,438	△ 11.5 %
2 営 業 外 収 益	221,372	223,746	△ 2,374	△ 1.1 %
(1) 他 会 計 補 助 金	80,000	80,900	△ 900	△ 1.1 %
(2) 補 助 金	75,858	66,763	9,095	13.6 %
(3) 他 会 計 負 担 金	900	0	900	皆増
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	54,091	54,374	△ 283	△ 0.5 %
(5) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 金 還 付	10,513	21,699	△ 11,186	△ 51.6 %
(6) 雑 収 益	10	10	0	0.0 %
合 計	1,675,941	1,713,500	△ 37,559	△ 2.2 %

支 出

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
1 営 業 費 用	1,500,751	1,518,414	△ 17,663	△ 1.2 %
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	899,366	907,566	△ 8,200	△ 0.9 %
(2) 配 水 及 び 給 水 費	268,579	259,308	9,271	3.6 %
(3) 総 係 費	118,649	101,500	17,149	16.9 %
(4) 減 価 償 却 費	200,724	244,208	△ 43,484	△ 17.8 %
(5) 資 産 減 耗 費	13,433	5,832	7,601	130.3 %
2 営 業 外 費 用	7,385	6,802	583	8.6 %
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,384	6,801	583	8.6 %
(2) 雑 支 出	1	1	0	0.0 %
3 特 別 損 失	1,105	1,400	△ 295	△ 21.1 %
4 予 備 費	30,000	20,000	10,000	50.0 %
合 計	1,539,241	1,546,616	△ 7,375	△ 0.5 %

収 益 的 収 支 差 引	136,700	166,884	△ 30,184	△ 18.1 %
---------------	---------	---------	----------	----------

令和6年度旭市水道事業会計予算

3. 資本的収入及び支出

資本的収入を 306,651 千円（対前年度比 18.6%減）、資本的支出を 642,099 千円（対前年度比 32.3%減）と予定した。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 335,448 千円は、建設改良積立金等で補てんする。

(1) 資本的収入の主なもの

- ・企業債借入額は 106,200 千円で、旭配水場ポンプ施設更新工事に係る企業債を予定した。
- ・出資金は 62,300 千円で、基幹水道構造物及び水道管路の耐震化事業分を予定した。
- ・補助金は 44,518 千円で、重要給水管路及び基幹管路の耐震化更新に係る国庫補助金を予定した。
- ・負担金は 70,532 千円で、建設課関連の配水管切廻し工事負担金等を予定した。
- ・水道加入者からの給水申込納付金は 23,101 千円を予定した。

(2) 資本的支出の主なもの

- ・建設改良費のうち改良工事費は 533,305 千円で、旭配水場ポンプ施設、基幹管路及び重要給水管路更新等を予定した。
- ・固定資産取得費は 55,596 千円で、旭配水場ポンプ施設電気工事、海上配水場次亜塩素素用タンク更新等を予定した。
- ・企業債の償還金は 28,027 千円を予定した。

資本的収入及び支出（消費税込み）

収 入		(単位：千円)			
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率	
1 企 業 債	106,200	113,700	△ 7,500	△ 6.6 %	
2 出 資 金	62,300	97,200	△ 34,900	△ 35.9 %	
3 補 助 金	44,518	105,762	△ 61,244	△ 57.9 %	
4 負 担 金	70,532	31,768	38,764	122.0 %	
5 給 水 申 込 納 付 金	23,101	28,152	△ 5,051	△ 17.9 %	
合 計	306,651	376,582	△ 69,931	△ 18.6 %	

支 出		(単位：千円)			
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率	
1 建 設 改 良 費	594,071	890,955	△ 296,884	△ 33.3 %	
(1) 拡 張 工 事 費	5,170	14,410	△ 9,240	△ 64.1 %	
(2) 改 良 工 事 費	533,305	693,704	△ 160,399	△ 23.1 %	
(3) 固 定 資 産 取 得 費	55,596	182,841	△ 127,245	△ 69.6 %	
2 企 業 債 償 還 金	28,027	37,555	△ 9,528	△ 25.4 %	
3 そ の 他 資 本 的 支 出	1	1	0	0.0 %	
4 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0 %	
合 計	642,099	948,511	△ 306,412	△ 32.3 %	

資 本 的 収 支 差 引	△ 335,448	△ 571,929	236,481	41.3 %	
---------------	-----------	-----------	---------	--------	--

令和6年度旭市公共下水道事業会計予算

令和6年度 旭市公共下水道事業会計予算の概要

1. 業務の予定量

(1) 接続件数

年度末の接続件数を 2,211 件（対前年度比 7.3%増）と予定した。

(2) 年間有収水量

年間有収水量を 644,351 m<sup>3</sup>（対前年度比 5.6%増）と予定した。

2. 収益的収入及び支出

下水道事業収益を 590,671 千円（対前年度比 0.6%増）、下水道事業費用を 582,149 千円（対前年度比 2.7%増）と予定した。

収益的収支差引は 8,522 千円（消費税抜きで 21,425 千円）の予定。

(1) 下水道事業収益の主なもの

- ・下水道使用料は 121,903 千円（対前年度比 5.3%増）を予定した。
- ・他会計負担金は企業債に係る支払利息、企業職員の児童手当に要する経費等として、一般会計から 112,365 千円を予定した。
- ・補助金は防災・安全交付金として、2,500 千円を予定した。
- ・他会計補助金は減価償却費及び支払利息分として、一般会計から 166,985 千円を予定した。

(2) 下水道事業費用の主なもの

- ・処理場費は公共下水道施設運転管理業務委託等として、207,682 千円（対前年度比 3.4%増）を予定した。
- ・構築物等有形固定資産の減価償却費を 236,500 千円、企業債に係る支払利息を 37,594 千円と予定した。

収益的収入及び支出（消費税込み）

収 入

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
1 営 業 収 益	122,215	116,191	6,024	5.2%
(1) 下 水 道 使 用 料	121,903	115,783	6,120	5.3%
(2) そ の 他 営 業 収 益	312	408	△ 96	△ 23.5%
2 営 業 外 収 益	468,456	470,760	△ 2,304	△ 0.5%
(1) 他 会 計 負 担 金	112,365	276,000	△ 163,635	△ 59.3%
(2) 補 助 金	2,500	7,500	△ 5,000	△ 66.7%
(3) 他 会 計 補 助 金	166,985	0	166,985	皆増
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	186,605	187,259	△ 654	△ 0.3%
(5) 雑 収 益	1	1	0	0.0%
合 計	590,671	586,951	3,720	0.6%

支 出

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
1 営 業 費 用	531,652	509,128	22,524	4.4%
(1) 管 渠 費	5,161	2,873	2,288	79.6%
(2) 処 理 場 費	207,682	200,772	6,910	3.4%
(3) 総 係 費	64,176	67,060	△ 2,884	△ 4.3%
(4) 減 価 償 却 費	236,500	238,393	△ 1,893	△ 0.8%
(5) 資 産 減 耗 費	18,133	30	18,103	60,343.3%
2 営 業 外 費 用	47,409	54,553	△ 7,144	△ 13.1%
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,594	41,454	△ 3,860	△ 9.3%
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,815	13,099	△ 3,284	△ 25.1%
3 特 別 損 失	88	302	△ 214	△ 70.9%
4 予 備 費	3,000	3,000	0	0.0%
合 計	582,149	566,983	15,166	2.7%

収 益 的 収 支 差 引	8,522	19,968	△ 11,446	△ 57.3%
---------------	-------	--------	----------	---------

### 3. 資本的収入及び支出

資本的収入を 270,057 千円（対前年度比 39.4%増）、資本的支出を 379,190 千円（対前年度比 23.4%増）と予定した。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 109,133 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんする。

#### （1）資本的収入の主なもの

- ・企業債借入額は 112,600 千円で企業債の償還金に充てるための特別措置分 21,900 千円、資本費平準化債 46,000 千円、設備更新のための企業債 44,700 千円を予定した。
- ・他会計負担金は繰出基準に係る企業債の元金償還として、一般会計から 53,657 千円、他会計補助金はその他の元金償還分として、同じく一般会計から 66,993 千円を予定した。

#### （2）資本的支出の主なもの

- ・建設改良費は建設課関連の下水道管移設工事や浄化施設の設備更新等として 88,453 千円を予定した。
- ・企業債の償還金は 287,737 千円を予定した。

### 資本的収入及び支出（消費税込み）

収 入		(単位：千円)			
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率	
1 企 業 債	112,600	69,400	43,200	62.2 %	
2 他 会 計 負 担 金	53,657	124,000	△ 70,343	△ 56.7 %	
3 他 会 計 補 助 金	66,993	0	66,993	皆増	
4 負 担 金 及 び 分 担 金	320	320	0	0.0 %	
5 工 事 負 担 金	36,487	0	36,487	皆増	
合 計	270,057	193,720	76,337	39.4 %	

支 出		(単位：千円)			
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率	
1 建 設 改 良 費	88,453	14,390	74,063	514.7 %	
(1) 拡 張 工 事 費	4,950	9,900	△ 4,950	△ 50.0 %	
(2) 改 良 工 事 費	36,487	0	36,487	皆増	
(3) 固 定 資 産 取 得 費	46,657	4,490	42,167	939.1 %	
(4) リ ー ス 債 務 支 払 額	359	0	359	皆増	
2 企 業 債 償 還 金	287,737	289,820	△ 2,083	△ 0.7 %	
3 予 備 費	3,000	3,000	0	0.0 %	
合 計	379,190	307,210	71,980	23.4 %	

資 本 的 収 支 差 引	△ 109,133	△ 113,490	4,357	3.8 %	
---------------	-----------	-----------	-------	-------	--

令和6年度旭市農業集落排水事業会計予算

令和6年度 旭市農業集落排水事業会計予算の概要

1. 業務の予定量

(1) 接続件数

年度末の接続件数を 423 件（対前年比 3.9%増）と予定した。

(2) 年間有収水量

年間有収水量を 132,649 m<sup>3</sup>（対前年度比 1.5%減）と予定した。

2. 収益的収入及び支出

下水道事業収益を 89,598 千円（対前年度比 6.5%増）、下水道事業費用を 84,541 千円（対前年度比 1.6%増）と予定した。

収益的収支差引は 5,057 千円（消費税抜きで 7,192 千円）の予定。

(1) 下水道事業収益の主なもの

- ・下水道使用料は 17,190 千円（対前年度比 0.7%減）と予定した。
- ・他会計負担金は企業債に係る支払利息の経費として、一般会計から 11,069 千円を予定した。
- ・他会計補助金は減価償却費及び支払利息分として、一般会計から 30,266 千円を予定した。

(2) 下水道事業費用の主なもの

- ・処理場費は農業集落排水処理施設運転管理業務委託料、修繕費等として、23,752 千円（対前年度比 20.9%減）を予定した。
- ・構築物等有形固定資産の減価償却費を 34,820 千円、企業債に係る支払利息を 2,476 千円と予定した。

収益的収入及び支出（消費税込み）

収 入

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
1 営 業 収 益	17,190	17,306	△ 116	△ 0.7 %
(1) 下 水 道 使 用 料	17,190	17,306	△ 116	△ 0.7 %
2 営 業 外 収 益	72,408	66,815	5,593	8.4 %
(1) 他 会 計 負 担 金	11,069	36,910	△ 25,841	△ 70.0 %
(2) 他 会 計 補 助 金	30,266	0	30,266	皆増
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	31,072	29,904	1,168	3.9 %
(4) 雑 収 益	1	1	0	0.0 %
合 計	89,598	84,121	5,477	6.5 %

支 出

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
1 営 業 費 用	79,930	78,884	1,046	1.3 %
(1) 管 渠 費	3,843	3,337	506	15.2 %
(2) 処 理 場 費	23,752	30,029	△ 6,277	△ 20.9 %
(3) 総 係 費	15,617	11,521	4,096	35.6 %
(4) 減 価 償 却 費	34,820	33,969	851	2.5 %
(5) 資 産 減 耗 費	1,898	28	1,870	6,678.6 %
2 営 業 外 費 用	3,611	3,292	319	9.7 %
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,476	2,228	248	11.1 %
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,135	1,064	71	6.7 %
3 予 備 費	1,000	1,000	0	0.0 %
合 計	84,541	83,176	1,365	1.6 %

収 益 的 収 支 差 引	5,057	945	4,112	435.1 %
---------------	-------	-----	-------	---------

### 3. 資本的収入及び支出

資本的収入を 44,085 千円（対前年度比 75.6%増）、資本的支出を 64,963 千円（対前年度比 64.5%増）と予定した。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 20,878 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんする。

#### (1) 資本的収入の主なもの

- ・企業債は、設備更新のための企業債 30,000 千円を予定した。
- ・他会計負担金は繰出基準に係る企業債の元金償還として、一般会計から 11,122 千円、他会計補助金は、その他の元金償還分として、同じく一般会計から 2,543 千円と予定した。

#### (2) 資本的支出の主なもの

- ・建設改良費はマンホールポンプ場や処理場の設備更新として、43,146 千円を予定した。
- ・企業債の償還金は 20,817 千円を予定した。

### 資本的収入及び支出（消費税込み）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
1 企 業 債	30,000	6,600	23,400	354.5 %
2 他 会 計 負 担 金	11,122	18,090	△ 6,968	△ 38.5 %
3 他 会 計 補 助 金	2,543	0	2,543	皆増
4 負 担 金 及 び 分 担 金	420	420	0	0.0 %
合 計	44,085	25,110	18,975	75.6 %

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
1 建 設 改 良 費	43,146	18,700	24,446	130.7 %
(1) 改 良 工 事 費	19,030	6,600	12,430	188.3 %
(2) 固 定 資 産 取 得 費	24,116	12,100	12,016	99.3 %
2 企 業 債 償 還 金	20,817	19,793	1,024	5.2 %
3 予 備 費	1,000	1,000	0	0.0 %
合 計	64,963	39,493	25,470	64.5 %

資 本 的 収 支 差 引	△ 20,878	△ 14,383	△ 6,495	45.2 %
---------------	----------	----------	---------	--------